

令和7年度

那覇港管理組合 定期監査結果報告書

総務課
出納室
議会事務局
監査委員事務局
管理課
みなと振興課
計画建設課

那覇港管理組合監査委員

目 次

1	監査の対象	1
2	監査の期間	1
3	監査の方法	1
4	監査の結果	1
	総務課、出納室、議会事務局、監査委員事務局	1
	管理課	6
	みなと振興課、計画建設課	9

**令和7年度
那覇港管理組合定期監査報告書**

- 第1 監査の対象 那覇港管理組合
 総 務 部 総務課、管理課
 企画建設部 みなと振興課、計画建設課
 出納室、議会事務局、監査委員事務局
- 第2 監査の期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
 (監査実施期間：令和7年7月1日から令和7年10月10日まで)
- 第3 監査の方法 監査は、令和6年度における予算の執行状況及び事務事業並びに財産の管理状況について、監査資料の提出を求め、関係各課等から説明を聴取し、これらの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として実施した。
- 第4 監査の結果 次のとおり

○ 総務課・出納室・議会事務局・監査委員事務局

- 1 職員の配置状況（令和7年3月31日現在）
 総務課の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課 長	副 参 事	班 長	主 査	主 任	主 事	計	定 数
課 長 等	1						1	1
総 務 班			1	2	1		4	4
財 務 班		1		5			6	6
計	1	1	1	7	1		11	11

出納室の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	出納室長	主 幹	主 査	主 任	主 事	計	定 数
課 長 等	1					1	1
出 納 室			2			2	2
計	1		2			3	3

議会事務局の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	事務局長	班長(係長)	主 査	主 任	主 事	計	定 数
課 長 等	1					1	1
庶 務 係		1	1			2	2
議 事 係		1				1	1
計	1	2	1			4	4

※事務局長(監査委員事務局長兼務)以外は、総務課職員が兼務している。

監査事務局の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	事務局長	係 長	主 査	主 任	主 事	計	定 数
課 長 等	1					1	1
監査委員事務局			3	1		4	4
計	1		3	1		5	5

※事務局長(議会事務局長兼務)以外は、総務課職員2人、計画建設課2人が兼務している。

2 主な所掌事務

総務課においては、地方港湾審議会、港湾関係団体との連絡調整、物品の調達・処分、条例・規則その他例規、行政組織及び定数、職員の給与、職員の任免・配置・分限・懲戒・賞罰及びその他身分、港湾統計、普通財産の処分、財産状況の公表及び財政統計、予算の編成・執行及び決算、建設工事・土木設計等委託の入札及び契約、建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格審査、公有財産(庁舎等を除く)の管理及び処分やその他他課に属しない事務を所掌している。

出納室においては、現金の出納、現金及び財産の記録管理、決算の調製、支出負担行為の確認及び収入・支出その他命令書等の審査、出納職員・指定金融機関等に関する事務、室の予算・文書等に関する事務を所掌している。

議会事務局においては、議会の予算及び決算、本会議・委員会・公聴会等、議案・請願・陳情その他会議の文書取扱い、会議録等の調製・編さん保存、条例・規則その他例規等、各種統計並びに管理組合に関する資料収集、その他議事に関する事務を所掌している。

監査委員事務局においては、監査に関する基礎資料の収集整理、監査事務の企画運営に関する事務を所掌している。

3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、予算執行伺書、支出負担行為書、令和6年度那覇港管理組合予算執行状況(歳入・歳出)により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科 目					予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収納率
款		項		目					
1	分担金及び負担金	1	負担金	1 沖縄県・那覇市・浦添市負担金	1,823,416,000	1,823,416,000	1,823,416,000	0	100.0%
				2 那覇市・南風原町環境施設組合受益者負担金	154,758,000	154,758,108	154,758,108	0	100.0%
4	県・市支出金	1	委託金	1 港湾費委託金	814,000	814,000	814,000	0	100.0%
5	財産収入	1	財産運用収入	2 利子及び配当金	1,000	181,986	181,986	0	100.0%
6	繰入金	2	基金繰入金	1 基金繰入金	46,572,000	46,572,000	46,572,000	0	100.0%
7	繰越金	1	繰越金	1 繰越金	159,008,000	159,007,029	159,007,029	0	100.0%
8	諸収入	2	組合預金利子	1 組合預金利子	10,000	426,128	426,128	0	100.0%
		3	雑入	2 雑入	10,000	175,112	175,112	0	100.0%
9	組合債	1	組合債	1 港湾建設債	856,800,000	502,400,000	498,400,000	4,000,000	99.2%
小 計					3,041,389,000	2,687,750,363	2,683,750,363	4,000,000	99.9%
繰 越 明 許 費									
7	繰越金	1	繰越金	1 繰越金	85,632,982	85,632,982	85,632,982	0	100.0%
9	組合債	1	組合債	1 港湾建設債	134,800,000	125,300,000	129,300,000	-4,000,000	103.2%
小 計					220,432,982	210,932,982	214,932,982	-4,000,000	101.9%
一般会計合計					3,261,821,982	2,898,683,345	2,898,683,345	0	100.0%
2	財産収入	1	財産運用収入	2 利子及び配当金	10,000	883,141	883,141	0	100.0%
		2	財産売却収入	1 不動産売却収入	0	0	0	0	0.0%
3	繰入金	2	基金繰入金	1 基金繰入金	109,850,000	109,850,000	109,850,000	0	100.0%
4	繰越金	1	繰越金	1 繰越金	194,091,000	194,090,883	194,090,883	0	100.0%
5	諸収入	2	組合預金利子	1 組合預金利子	6,000	284,651	284,651	0	100.0%
		3	雑入	2 雑入	0	80,978	80,978	0	100.0%
6	組合債	1	組合債	1 港湾建設債	1,114,400,000	291,800,000	291,800,000	0	100.0%
小 計					1,418,357,000	596,989,653	596,989,653	0	100.0%
繰 越 明 許 費									
4	繰越金	1	繰越金	1 繰越金	131,648,642	131,648,642	131,648,642	0	100.0%
6	組合債	1	組合債	1 港湾建設債	208,000,000	139,600,000	139,600,000	0	100.0%
小 計					339,648,642	271,248,642	271,248,642	0	100.0%
特別会計合計					1,758,005,642	868,238,295	868,238,295	0	100.0%
総 合 計					5,019,827,624	3,766,921,640	3,766,921,640	0	100.0%

(2) 調定事務について

一般会計の第1款分担金及び負担金、第4款県・市支出金、第5款財産収入、第6款繰入金、第7款繰越金、第8款諸収入、第9款組合債、特別会計の第2款財産収入、第3款繰入金、第4款繰越金、第5款諸収入、第6款組合債は、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(3) 歳出

(単位：円、％)

科 目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率
款	項	目						
1	議会費	1 議会費	17,327,000	12,044,636	12,044,636	0	5,282,364	69.5%
2	港湾総務費	1 港湾管理費	326,465,000	313,836,397	313,836,397	0	12,628,603	96.1%
		5 基金積立金	165,841,000	165,839,029	165,839,029	0	1,971	100.0%
		2 監査委員費	998,000	901,180	901,180	0	96,820	90.3%
3	港湾建設費	1 港湾建設費	253,317,000	248,397,443	248,397,443	0	4,919,557	98.1%
4	公債費	1 元金	680,270,000	680,269,959	680,269,959	0	41	100.0%
		2 利子	62,782,000	56,984,969	56,984,969	0	5,797,031	90.8%
5	予備費	1 予備費	15,000,000	0	0		15,000,000	0.0
一般会計合計			1,522,000,000	1,478,273,613	1,478,273,613	0	43,726,387	97.1%
1	港湾総務費	1 一般管理費	106,431,000	81,817,036	81,817,036	0	24,613,964	76.9%
		2 ふ頭管理費	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0%
		4 基金積立金	273,288,000	273,287,883	273,287,883	0	117	100.0%
2	港湾建設費	1 港湾建設費	25,500,000	24,895,291	24,895,291	0	604,709	97.6%
3	公債費	1 元金	764,882,000	764,881,838	764,881,838	0	162	100.0%
		2 利子	87,418,000	75,137,851	75,137,851	0	12,280,149	86.0%
4	予備費	1 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
特別会計合計			1,273,019,000	1,225,519,899	1,225,519,899	0	47,499,101	96.3%
総合計			2,795,019,000	2,703,793,512	2,703,793,512	0	91,225,488	96.7%

ア 負担金、補助金について

負担金の支出は、職員給与費負担金、有料公舎借上料負担金、国際港湾協会(IAPH)、沖縄県港湾協会、沖縄海事広報協会、日本港湾協会、国際港湾協会日本会議、那覇港振興協議会への団体負担金等である。補助金の支出は、沖縄港湾労働者福祉センター補助金である。

イ 資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡による支払いは、使用料及び賃借料、交際費等である。

これらについて、予算執行伺書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

4 契約事務の状況

(1) 業務委託の契約について

業務委託契約は、那覇港貨物統計調査、那覇港総合情報システム運用支援、秘書業務、OCR処理業務委託、財務会計システム運用支援等の契約である。

(2) 使用料及び賃借料の契約について

使用料及び賃借料の契約は、那覇港総合情報システム基幹機器賃貸借、那覇港総合情報システム公開系機器賃貸借、財務会計システムリース料、ファイルサーバー及びパソコン等情報機器賃貸借、カラー複合機リース等の契約である。

これらについて、契約方法、契約書、契約内容、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5 財産の管理状況

(1) 公有財産について

土地、建物、工作物の保管等を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

(2) 基金について

港湾事業基金 5 億 249 万 4,440 円、那覇港総合物流センター施設修繕基金 2 億 5,905 万円、那覇港管理組合施設整備等基金 16 億 4,739 万 2,883 円の保管等を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

(3) 物品について

物品の出納及び保管等について、備品台帳、その他関係書類と現品を突合（抽出）した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

6 指摘事項等

特になし。

○ 管理課

1 職員の配置状況（令和7年3月31日現在）

管理課の職員の配置状況は次のとおりである。

（単位：人）

係名	職名	課長	班長	主査	主任技師	主任	主事	技師	計	定数
課長等		1							1	1
管理班			1	2	1	1	1	1	7	7
ふ頭班			1	5		2			8	8
計		1	2	7	1	3	1	1	16	16

2 主な所掌事務

管理課においては、港湾施設（上屋・荷捌地・野積場等ふ頭内施設）及びその付帯設備の管理運営や維持補修、国際コンテナターミナル及び総合物流センターの管理（みなと振興課所掌事務を除く）、港湾施設の警備及び港湾保安対策、港湾区域・臨港地区・港湾隣接地域・海岸保全区域の管理及び規制、緑地や屋外トイレの清掃、清掃船の管理運営、港湾施設の使用許可、水域の占有許可、使用料の徴収及び歳入調定、航行安全に係る関係機関との調整、ふ頭作業の調整及び指導、ふ頭及び構内の規制、船舶の出入港届の受理及び連絡調整、岸壁離岸着岸船舶の立会等を所掌している。

3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、納付書兼調定票、予算執行伺書、支出負担行為書、令和6年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

（1） 歳入

（単位：円、％）

科目				予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
款	項		目						
2	使用料及び手数料	1 使用料	1 港湾使用料	212,219,000	270,603,954	270,561,263	0	42,691	100.0%
		2 手数料	1 手数料	15,000	11,800	11,800	0	0	100.0%
4	県・市支出金	2 県・市補助金	5 沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助	5,672,000	5,668,000	5,668,000	0	0	100.0%
5	財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0	100.0%
8	諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 延滞金	20,000	19,350	19,350	0	0	100.0%
		3 雑入	2 雑入	31,401,000	47,040,177	46,857,322	0	182,855	99.6%
一般会計合計				251,527,000	325,543,281	325,317,735	0	225,546	99.9%
1	使用料及び手数料	1 使用料	1 港湾使用料	1,131,688,000	1,195,273,937	1,191,223,309	198,720	3,851,908	99.7%
		2 手数料	1 手数料	18,000	14,700	14,700	0	0	100.0%
2	財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	301,846,000	308,287,464	308,287,464	0	0	100.0%
5	諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 延滞金	171,000	48,110	48,110	0	0	100.0%
		3 雑入	1 違約金及び延納利息	5,000	82,040	82,040	0	0	100.0%
			2 雑入	31,763,000	28,701,069	28,438,534	0	262,535	99.1%
特別会計合計				1,465,491,000	1,532,407,320	1,528,094,157	198,720	4,114,443	99.7%
総合計				1,717,018,000	1,857,950,601	1,853,411,892	198,720	4,339,989	99.8%

(2) 調定事務について

一般会計の第2款使用料及び手数料、第4款県・市支出金、第5款財産収入、第8款諸収入、特別会計の第1款使用料及び手数料、第2款財産収入、第5款諸収入について、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(3) 歳出

(単位：円、%)

科目					予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率	
款		項		目							
2	港 湾 総 務 費	1	港 湾 管 理 費	2	埠 頭 管 理 費	601,513,500	566,169,114	557,030,314	9,138,800	35,344,386	92.6%
				4	過 誤 納 還 付 金	5,500	5,500	5,500	0	0	100.0%
一般会計合計						601,519,000	566,174,614	557,035,814	9,138,800	35,344,386	92.6%
1	港 湾 総 務 費	1	港 湾 管 理 費	2	埠 頭 管 理 費	409,464,000	380,084,621	380,084,621	0	29,379,379	92.8%
特別会計合計						409,464,000	380,084,621	380,084,621	0	29,379,379	92.8%
総 合 計						1,010,983,000	946,259,235	937,120,435	9,138,800	64,723,765	92.7%

ア 負担金、補助及び交付金について

負担金等の支出は、那覇西道路維持管理等に係る負担金である。

イ 資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡等による支払いは、みえますねつとや公用車車検にかかる自動車重量税や保険料等である。

これらについて、予算執行伺書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

4 契約事務の状況

(1) 業務委託の契約について

業務委託契約は、新港埠頭地区国際航海船舶等利用時における警備業務委託、第2クルーズバース警備・安全誘導業務委託、新港・浦添埠頭船客待合所、港内、ゲート警備業務委託、那覇埠頭及び泊埠頭警備業務委託、那覇港港湾施設管理業務委託、那覇港緑地及び海浜清掃監理業務委託、那覇港臨港道路清掃及び巡回等業務委託、橋梁定期点検業務委託、那覇クルーズターミナル警備業務委託等の契約である。

(2) 使用料及び賃借料の契約について

使用料及び賃借料は、主にとまりん(旅客ターミナルビル、1階ターミナルホール)使用料等の契約である。

(3) 修繕料の契約について

修繕料の契約は、清掃船「清港丸Ⅱ」清潔ドック、「清港丸Ⅱ」修繕等の契約である。

これらについて、契約方法、契約書、契約内容、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5 財産の管理状況

(1) 公有財産について

土地(普通財産)貸付状況を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

(2) 物品について

物品の出納及び保管等について、備品台帳、その他関係書類と現品と突合(抽出)した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

6 指摘事項等

(1) 検査調書に係る事務処理について(是正事項)

計画建設課とも同様の事案であるが、那覇港管理組合契約規則第30条第4項では「検査員は、当該契約の履行に関し検査をした場合においては、検査調書を作成し、管理者に提出しなければならない」と規定されている。また、同条第5項では「当該契約代金が100万円未満のものに係る検査、物品の買入に係る検査及び次項に規定する検査については、前項の規定にかかわらず、当該請求書に検査した職員の検査済みの表示をもって検査調書に代えることができる」と規定されている。

しかしながら、管理課の処理は当該契約代金が100万円未満のものに係る検査であれば検査調書の作成を省略できるのにも関わらず検査調書を作成し、なおかつ検査調書の作成に当たっては、決裁に当たり、この調書の提出先である那覇港管理組合管理者宛ての記載がなかった。

今後においては、事務処理の省略できる事案については省略し、検査調書を作成すべき事案について様式に各課で違いがあることから、管理組合で所定の様式を定め事務処理の統一を図っていただきたい。

○ みなと振興課・計画建設課

1 職員の配置状況（令和7年3月31日現在）

みなと振興課の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

係名 \ 職名	課長	副参事	班長	主幹	主査	主任技師	主任	技師	計	定数
課長等	1	1							2	2
課員			2	1	2	2	1		8	8
計	1	1	2	1	2	2	1		10	10

計画建設課の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

係名 \ 職名	参事兼室長	課長	副参事	班長	主幹	主任技師	主査	主任	技師	計	定数
プロジェクト推進室	1									1	1
課長等		1								1	1
計画班				1	1	2	1	3		8	8
建設班				1		2			2	5	5
維持班			1			2		2		5	5
計	1	1	1	2	1	6	1	5	2	20	20

2 主な所掌事務

みなと振興課においては、那覇港外貿貨物増大、国際コンテナターミナル及び総合物流センターにおける民間業者の管理運営に係る契約及び調整、那覇港における民間事業推進に係る環境整備、組合の重要施策等の総合調整、総合物流センターの立地促進、企業誘致等、財務状況に基づく那覇港の健全経営に向けた収支計画の企画・立案、港湾料率表の作成及び公表、土地・施設の有効利用に係る計画策定、那覇港利用促進協議会、クルーズ船寄港時の旅客施設の利用促進手法等の策定、クルーズ船の拠点港化に向けた取り組み、クルーズ船受入に係る関係部局及び各関係機関との調整、クルーズ振興に係る関係部局及び各関係機関との調整等に関する事務を所掌している。

計画建設課・計画班においては、港湾計画に必要な調査、港湾計画策定、港湾区域・臨港地区・港湾隣接地域・海岸保全区域の指定及び変更、臨港地区内の分区の指定及び変更、港湾計画に係る既存ふ頭の機能再編計画、港湾計画の環境影響評価、港湾及び海岸事業の整備計画、収支計画を踏まえた起債事業（機能債、臨海債）の整備計画、漁業補償、漁業権等先行補償の再取得、国庫補助事業等の予算要求総括及び新規要求、国庫補助金及び負担金の請求、港湾整備計画に伴う覚書及び協定書、直轄事業港湾管理者負担金の支払、埋立竣工に伴う区域編入・用途地域の指定及び変更、港湾計画に係る国からの調査、港湾に関する施策の進捗状況及び効果の検証、港湾改修事業及び環境整備事業並びに社会資本整備総合交付金事業の基本設計（土木工事に限る）、海岸保全事業及び起債事業（機能債、臨海債）の基本設計（土木工事を除く）、事業評価（着工後の再評価を除く）、部内の庶務、部内の連絡調整及びとりまとめ、那覇港みなとまちづくりマスタープラン、国庫補助金等の交付申請総括等に関する事務を所掌している。

建設班においては、港湾改修事業及び環境整備事業並びに社会資本整備総合交付金事業等の基本設計（土木工事を除く）・実施設計・施工及び監理、港湾改修事業及び環境整備事業並びに社会資本整備総合交付金事業等の予算要求、直轄事業との工事施行の調整、海岸保全事業及び起債事業（機能債、臨海債）の基本設計（土木工事を除く）・実施設計・施工及び監理、海岸保全事業の承認申請、海岸保全事業の予算要求、港湾及び海岸の災害復旧事業、工事に伴う用地及び物件補償、公有水面埋立申請、

着工後の事業再評価等に関する事務を所掌している。

維持班においては、港湾施設及びその付帯設備の維持・修繕、国際コンテナターミナル及び総合物流センターの維持・修繕（みなと振興課所掌事務を除く）、海岸保全区域台帳及び港湾施設台帳の作成・更新、港湾施設の認定申請・指定（国有港湾施設を除く）、予防保全計画の修繕等に関する事務を所掌している。

プロジェクト推進室においては、港湾計画に必要な調査、港湾計画策定、港湾計画の環境影響評価、浦添ふ頭地区交流・賑わい空間に係る港湾整備計画に伴う覚書及び協定書、浦添ふ頭地区交流・賑わい空間に係る国等との調整、浦添ふ頭地区交流・賑わい空間に係る浦添市との総合調整に関する事務を所掌している。

3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、予算執行伺書、支出負担行為書、令和6年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）等により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

（１） 歳入

（単位：円、％）

(単位：円、％)

科目					予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
款		項	目							
3	国庫支出金	1	国庫補助金	2	社会資本整備総合交付金	162,000,000	59,514,000	59,514,000	0	100.0%
				3	港湾機能高度化事業費補助金	46,800,000	0	0	0	0.0%
				5	港湾改修費補助	177,000,000	22,731,000	22,731,000	0	100.0%
				8	海岸保全施設整備事業費補助	42,000,000	741,000	741,000	0	100.0%
				9	先導的官民連携支援事業費補助	12,910,000	12,910,000	12,910,000	0	100.0%
4	県・市支出金	2	県・市補助金	3	沖縄振興公共投資交付金	90,450,000	29,970,000	29,970,000	0	100.0%
小 計					531,160,000	125,866,000	125,866,000	0	100.0%	
繰越明許費										
3	国庫支出金	1	国庫補助金	2	社会資本整備総合交付金	68,157,000	68,157,000	68,157,000	0	100.0%
				3	港湾機能高度化事業費補助金	6,100,000	1,262,481	1,262,481	0	100.0%
				5	港湾改修費補助	172,201,000	172,201,000	172,201,000	0	100.0%
				8	海岸保全施設整備事業費補助	45,000,000	43,439,760	43,439,760	0	100.0%
4	県・市支出金	2	県・市補助金	3	沖縄振興公共投資交付金	53,080,000	53,080,000	53,080,000	0	100.0%
小 計					344,538,000	338,140,241	338,140,241	0	100.0%	
一般会計合計					875,698,000	464,006,241	464,006,241	0	100.0%	
総合計					875,698,000	464,006,241	464,006,241	0	100.0%	

（２） 調定事務について

一般会計の第3款国庫支出金及び第4款県・市支出金について、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(3) 歳出

(単位：円、%)

科目					予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率
款	項	目								
2	港湾 総務費	1	港湾 管理費	2 ふ頭管理費	100,304,000	53,804,748	53,804,748	46,486,300	12,952	53.6%
3	港湾建 設費	1	港湾建 設費	1 港湾建設総務費	56,169,000	34,634,898	20,706,898	29,254,000	6,208,102	36.9%
				2 港湾改修事業費	468,500,000	468,500,000	468,500,000	0	0	100.0%
				9 国際物流関連産業 推進事業	22,865,000	22,388,982	22,256,982	0	608,018	97.3%
				12 社会資本整備総合 交付金事業費	180,000,000	160,521,556	66,127,500	113,872,500	0	36.7%
				15 沖縄振興公共投資 交付金事業費	271,350,000	182,654,936	89,914,936	181,435,064	0	33.1%
				17 港湾機能高度化補 助事業費	146,794,000	4,896,092	4,896,092	141,897,908	0	3.3%
				19 港湾改修費補助	361,000,000	28,990,911	25,257,411	335,742,589	0	7.0%
				20 海岸保全施設整備 事業費補助	46,667,000	4,557,400	823,900	45,843,100	0	1.8%
				21 港湾建設総務費 (8:2事業)	31,000,000	31,000,000	9,066,000	21,934,000	0	29.2%
				22 先導の官民連携支 援事業補助	12,910,000	12,910,000	12,910,000	0	0	100.0%
小計					1,697,559,000	1,004,859,523	774,264,467	916,465,461	6,829,072	45.6%
繰越明許費										
2	港湾 総務費	1	港湾 管理費	2 ふ頭管理費	12,148,600	11,282,700	11,282,700	0	865,900	92.9%
3	港湾 建設費	1	港湾 建設費	1 港湾建設総務費	50,392,000	39,192,500	39,192,500	0	11,199,500	77.8%
				12 社会資本整備総合 交付金事業費	75,730,500	75,730,500	75,730,500	0	0	100.0%
				15 沖縄振興公共投資 交付金事業費	159,234,564	159,234,564	159,234,564	0	0	100.0%
				17 港湾機能高度化補 助事業費	21,298,000	4,478,768	4,478,768	0	16,819,232	21.0%
				19 港湾改修費補助	194,786,789	194,786,789	194,786,789	0	0	100.0%
				20 海岸保全施設整備 事業費補助	50,000,000	48,266,400	48,266,400	0	1,733,600	96.5%
				21 港湾建設総務費 (8:2事業)	4,378,529	4,378,529	4,378,529	0	0	100.0%
小計					567,968,982	537,350,750	537,350,750	0	30,618,232	94.6%
一般会計合計					2,265,527,982	1,542,210,273	1,311,615,217	916,465,461	37,447,304	57.9%
1	港湾 総務費	1	港湾 管理費	2 ふ頭管理費	204,140,000	163,343,793	95,318,693	108,818,805	2,502	46.7%
2	港湾 建設費	1	港湾 建設費	1 港湾建設総務費	33,558,000	0	0	24,332,100	9,225,900	0.0
				2 土地造成費	310,000,000	95,268,286	16,115,100	293,884,900	0	5.2%
				4 国際物流関連産業 推進事業	43,267,000	25,056,047	25,056,047	0	18,210,953	57.9%
				5 港湾施設整備費	610,400,000	354,427,810	141,562,000	468,838,000	0	23.2%
小計					1,201,365,000	638,095,936	278,051,840	895,873,805	27,439,355	23.1%
繰越明許費										
1	港湾 総務費	1	港湾 管理費	2 ふ頭管理費	149,735,242	124,572,042	124,572,042	0	25,163,200	83.2%
				2 土地造成費	139,913,400	95,622,400	95,622,400	0	44,291,000	68.3%
				5 港湾機能施設整備 費	50,000,000	12,486,800	12,486,800	0	37,513,200	25.0%
小計					339,648,642	232,681,242	232,681,242	0	106,967,400	68.5%
特別会計合計					1,541,013,642	870,777,178	510,733,082	895,873,805	134,406,755	33.1%
総合計					3,806,541,624	2,412,987,451	1,822,348,299	1,812,339,266	171,854,059	47.9%

ア 負担金、補助金について

負担金・補助金の支出は、港湾工事積算基準講習会参加費、国直轄事業港湾管理者負担金、那覇港浦添ふ頭地区交流・賑わい空間環境影響評価業務委託負担金である。

イ 資金前渡、概算払の取扱について

該当なし。

これらについて、支出調書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

4 契約事務の状況

(1) 業務委託の契約について

みなと振興課においては、那覇新港ふ頭地区仮設トイレ設置業務委託、那覇新港ふ頭地区仮設テント設置業務委託、那覇新港ふ頭地区仮設電源設置業務委託、官民連携国際旅客船受入促進協定等に係る支援業務、那覇港総合物流センターⅡ期整備運営事業アドバイザー業務（R6）、那覇港公共国際コンテナターミナル運営事業に関するモニタリング等支援業務（R6）、那覇港輸送効率化支援事業運営調査検討業務等である。

計画建設課においては、令和6年度那覇港港湾施設台帳管理システム構築業務委託（委 R6-2）、那覇港係留施設設計業務委託（R6）、令和5年度那覇港みなとまちづくりマスタープラン改訂業務、令和6年度那覇港港湾脱炭素化推進計画策定業務、令和6年度那覇港みなとまちづくりマスタープラン改定業務、令和6年度那覇港施設配置計画検討業務委託、令和6年度那覇港新港ふ頭地区渋滞対策調査業務委託、那覇港臨港地区図面修正業務、令和6年度ステップアップ型みなと緑地 PPP 導入可能性調査業務、令和6年度那覇港（浦添ふ頭地区）港湾整備に伴う海域環境保全マニュアル改定に係る業務委託、（仮）令和6年度事業計画検討業務、（仮）令和6年度那覇港みなと緑地 PPP 導入検討業務、（仮）令和6年度陸電設備導入検討業務、（仮）令和6年度電線類地中化検討業務、令和6年度那覇港港湾脱炭素化推進計画策定業務、令和6年度那覇港浦添ふ頭地区マリーナ・緑地基本設計業務委託、令和6年度ステップアップ型みなと緑地 PPP 導入可能性調査業務、那覇ふ頭船客待合所仮設電源装置設置業務委託（R6）、新港ふ頭5号上屋外部コンクリート底部剥離調査等である。

(2) 工事及び設計委託の契約について

みなと振興課においては、那覇クルーズターミナル荷物搬送設備工事業務委託（設計）である。

計画建設課においては、泊ふ頭地下駐車場泡消化設備更新設計業務委託（R6）、浦添ふ頭南緑地屋外照明更新設計業務委託（R6）、泊大橋転落防止柵設置工事（R6-7）、臨港道路道路照明撤去工事（R6）、（仮）泊ふ頭地下駐車場及び若狭海浜公園駐車場積算機等更新工事、那覇港現場技術業務委託（R6-1）、那覇港資材単価費調査業務委託（R6）、那覇港現場技術業務委託（R6-3）、那覇港現場技術業務委託（R7-1）、泊港橋及び小湾橋耐震補強工事（R5-2）、小湾橋耐震補強工事（R6）、小湾橋耐震補強工事（R6）増額分、那覇港現場技術業務委託（R6-4）、臨港道路道路照明設計業務委託（R6）、臨港道路道路照明設計業務委託（R6-2）、臨港道路道路照明設計業務委託（R7）、那覇港利便性向上整備工事（R6）、那覇港利便性向上整備工事（R6-4）、那覇港利便性向上整備工事（R7）、那覇港現場技術業務委託（R6-2）、那覇港現場技術業務委託（R6-4）、那覇ふ頭泊地磁気探査業務委託（R6）、那覇港現場技術業務委託（R7-2）、那覇ふ頭泊地（-9.0m）浚渫工事（R5）、新港ふ頭地区臨港道路舗装修繕工事（R6）、那覇ふ頭泊地（-9.0m）浚渫工事（R6）、新港ふ頭地区臨港道路舗装修繕工事（R6-2）、新港ふ頭地区臨港道路舗装修繕工事（R7）、防舷材改修工事（R7）、那覇港現場技術業務委託（R6-1）、那覇港現場技術業務委託（R6-3）、那覇港資材単価調査業務委託（R6）、那覇港現場技術業務委託（R7-1）、那覇港現場技術業務委託（R7-1）増額分、浦添ふ頭岸壁エプロン改修工事（R5）、浦添ふ頭岸壁エプロン改修工事（R6）、那覇港現場技術業務

委託（R6-2）、那覇港現場技術業務委託（R6-4）、那覇港現場技術業務委託（R7-2）、那覇港資材単価費調査業務委託（R6）、那覇港現場技術業務委託（R7-4）、臨港道路（港湾2号線）道路改良工事（R5-2）、臨港道路（港湾2号線）道路改良工事（R7）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事業務委託（監理・その1）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事業務委託（監理・その2）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事業務委託（意図伝達・その1）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事業務委託（意図伝達・その2）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事（付帯施設）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事業務委託（本体建築・その1）、那覇港現場技術業務委託（R6-1）、那覇港現場技術業務委託（R6-4）、若狭護岸確認探查架台設計業務委託、那覇港現場技術業務委託（R7-2）、工損調査業務委託、那覇ふ頭（三重城）護岸工事（R6-2）、那覇ふ頭（若狭地区）護岸工事（R7）、新港ふ頭4号上屋照明更新設計業務委託（R6）、新港ふ頭3号上屋大扉等改修工事、那覇ふ頭屋外照明工事（R6）、新港ふ頭4号上屋照明更新工事（R6）、那覇ふ頭3号岸壁背後駐車場整備工事、浦添ふ頭1号上屋西側シャッター取替工事（R6）SS1-3、浦添ふ頭1号上屋西側シャッター部品交換工事 SS1-1、那覇ふ頭船客待合所吹抜部ルーバー天井撤去工事（西側）、浦添ふ頭ロ号野積場舗装工事（R6-10）、那覇ふ頭船客待合所吹抜部ルーバー天井撤去工事（東側）その1、那覇ふ頭船客待合所吹抜部ルーバー天井撤去工事（東側）その2、浦添ふ頭1号上屋南側シャッター取替工事（R6）SS2-1、泊ふ頭旅客ターミナル2階デッキ手摺等改修工事、浦添ふ頭1号上屋西側シャッター取替工事（R6）SS1-1、那覇ふ頭フェンス設置工事、新港ふ頭14号岸壁整備に係る構造物設計業務委託（R6）、那覇国際コンテナターミナル舗装工事（R6-5）、那覇国際コンテナターミナル舗装工事（R6-4）、（仮）那覇国際コンテナターミナル舗装工事（R6-5）（追加分）、那覇港総合物流センター車路滑り止め塗装工事、新港ふ頭14号岸壁背後設計業務委託（R5）、那覇港現場技術業務委託（R6-1）、新港ふ頭14号岸壁整備に係る構造物設計業務委託（R6）、新港ふ頭14号岸壁背後土質調査及び設計業務委託（R6）、那覇港現場技術業務委託（R6-3）、那覇港現場技術業務委託（R7-1）、新港ふ頭14号岸壁背後磁気探查業務委託（R7）、新港ふ頭14号岸壁背後環境調査業務委託（R7）、新港ふ頭14号岸壁土砂受入工事（R5）、新港ふ頭14号岸壁土砂受入工事（R6）、新港ふ頭14号岸壁整備工事（R7）、新港ふ頭14号岸壁整備工事（R7）増額分、那覇港現場技術業務委託（R6-2）、那覇港現場技術業務委託（R6-4）、那覇ふ頭2号岸壁背後舗装工事、那覇ふ頭2号岸壁背後舗装工事（その2）、新港ふ頭上屋建替設計業務委託（R5-2）、那覇港資材単価費調査業務委託（R6）、新港ふ頭上屋建替設計業務委託（R6）、新港ふ頭上屋建替設計業務委託（R6-2）、（仮称）新港ふ頭9号上屋建替工事業務委託（意図伝達）、（仮称）新港ふ頭9号上屋建替工事業務委託（監理）、（仮）（仮称）新港ふ頭8号上屋土質調査業務委託、（仮称）新港ふ頭9号上屋建替工事（建築）、（仮）（仮称）新港ふ頭9号上屋建替工事（建築）※増額 等である。

（3） 使用料及び賃借料の契約について

みなと振興課においては、那覇新港ふ頭地区仮設照明設置業務（R6-01）、那覇港利用促進協議会に係る会場予約に伴うキャンセル料等である。

計画建設課においては、沖縄県新土木工事積算システム使用料、カラーレーザープリンター使用料、業務用自動車賃貸借等である。

（4） 修繕料の契約について

計画建設課においては、浦添ふ頭風向風速計取付ポール修繕（R6）、浦添ふ頭船舶給水室補修工事（R6-3）、那覇港港湾施設維持補修業務委託（R6-1）、泊漁港監視カメラ修繕（R6）、泊ふ頭地下駐車場高圧気中開閉器取替修繕（R6）、那覇港港湾施設維持補修業務委託（R6-1）、泊大橋道路照明灯修繕（R6）、那覇港港湾施設修繕工事（R6-6）、泊大橋投光器取替修繕（R6）、（仮）波之上橋排水管補修工事、うみそらトンネル換気塔（三重城側）漏水修繕、新港ふ頭船客待合所雨漏等修繕、新港ふ頭1号上屋他防鳥対策工、那覇ふ頭船客待合所引込ケーブル取替修繕（R6）、新港ふ頭7号岸壁保安設備修繕（R6）、那覇港港湾施設維持補修業務委託（R6-1）、新港ふ頭6号上屋西面庇中央修繕、那覇港港湾施設修繕工事（R6-6）、浦添ふ頭1号上屋西側庇修繕、三重城小船溜まり高圧気中開閉器取替修繕（R6）、浦添ふ頭2号上屋照明取替修繕（R6）、那覇港管内消防設備修繕（R6）、新港ふ頭2号上屋剥離修繕、浦添ふ頭2号上屋電気設備修繕（R6）、新港ふ頭4号上屋南トイレ男子小便器排水管修繕、新港ふ頭高圧気中開閉器取替修繕（R6）、ガントリークレーン2号機修繕（トロリ修繕）、ガントリークレーン2号機機械室空調機修繕、

ガントリークレーン4号機修繕（起伏非常用ブレーキオーバーホール）、那覇国際コンテナターミナル保安設備修繕（R6）、ガントリークレーン4号機機械室空調機修繕、ガントリークレーン3・4号機修繕（傾転モーター修繕）、那覇国際コンテナターミナルフェンス等修繕、ガントリークレーン4号機ケーブルリールガイドローラー修繕、新港ふ頭荷役機械（海側レール）補修工事（R6-2）、那覇国際コンテナターミナル引込ケーブル張替修繕（R6）、（仮）ガントリークレーン4号機修繕（構造物補修）、那覇クルーズターミナル搭乗橋保守部品交換・補修作業、那覇クルーズターミナル空調機修繕、那覇クルーズターミナル搭乗橋走行モーター用インバーター修繕、那覇クルーズターミナル高圧気中開閉器取替修繕（R6）、那覇クルーズターミナルWi-Fi設備修繕（R6）、那覇クルーズターミナルメンテナンスデッキ修繕（その3）、那覇港港湾施設修繕工事（R6-6）等である。

これらについて、契約方法、契約書、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5 財産の管理状況

物品について

物品の出納及び保管等については計画建設課で統括しており、備品台帳、その他関係書類と現品を突合（抽出）した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

6 指摘事項等

（1） 検査調書に係る事務処理について（是正事項）

管理課とも同様の事案であるが、那覇港管理組合契約規則第30条第4項では「検査員は、当該契約の履行に関し検査をした場合においては、検査調書を作成し、管理者に提出しなければならない」と規定されている。また、同条第5項では「当該契約代金が100万円未満のものに係る検査、物品の買入れに係る検査及び次項に規定する検査については、前項の規定にかかわらず、当該請求書に検査した職員の検査済みの表示をもって検査調書に代えることができる」と規定されている。

しかしながら、計画建設課の処理は当該契約代金が100万円未満のものに係る検査であれば検査調書の作成を省略できるのにも関わらず検査調書を作成し、なおかつ検査調書の作成に当たっては、決裁に当たり、上司への決裁欄がなく決裁が行われていないことが確認された。

今後においては、事務処理の省略できる事案については省略し、検査調書を作成すべき事案について様式に各課で違いがあることから、管理組合で所定の様式を定め事務処理の統一を図っていただきたい。

（2） 決裁文書等に係る重要文書の保管・管理体制について（是正事項）

みなと振興課が所管する「ガントリークレーンレール延長事業費」において、工事の委託業務に係る決裁文書等の重要文書がすべて計画建設課において保管・管理されている状況が確認された。

これは計画建設課が技術協力という形で工事に係る委託業務を実施しているためとの理由であったが、本来は当該事業の予算を管理・執行するみなと振興課が責任を持って当該事業に係る重要文書の保管・管理を行うべきであった。

組合内における複数の課が関わる事業では、所管となる担当課の責任を明確にし、所管課による重要文書の保管・管理を行うことを徹底してもらいたい。